

山梨県強靱化計画(素案)の概要

1 山梨県強靱化計画とは

大規模自然災害に対し、事前防災や減災等に関する取り組みにより強靱な県土づくりを推進するための計画

国土強靱化とは、人命の保護を最優先とし、国土や経済、暮らしが、災害や災害に伴う事故等により致命的な被害を負わない「強さ」と、災害が発生しても速やかに回復する「しなやかさ」を持つ社会の仕組みづくり、国づくり、地域づくりのこと

- 取組方針 ・ハード対策とソフト対策の適切な組み合わせ
・平時にも有効に活用できる工夫 など
- 計画期間は、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間

2 強靱化計画策定のための組織

- 山梨県強靱化計画有識者会議
(3回開催 H26.10 H26.12骨子案 H27.3素案)
- 山梨県強靱化計画策定プロジェクトチーム

3 基本目標

人命の保護 重要な機能の維持 被害の最小化 迅速な復旧・復興

4 対象とする自然災害

地震(南海トラフ巨大地震、首都直下地震等)、富士山火山噴火、豪雨・豪雪

5 脆弱性の評価

30の「起きてはならない最悪の事態」を設定し、「事態」ごとに回避に資する現行施策を抽出し、どこに問題があるかなど現行施策ごとに脆弱性の評価を行い、推進方針を検討

6 強靱化の主な推進方針

行政機能分野

県庁の災害対応力の強化、防災体制の強化、地域防災力の強化、富士山火山防災の推進、消防防災航空隊の機能強化、県庁舎施設の耐震化 等

住宅・都市分野

建築物等の耐震対策の推進、インフラ等の長寿命化・耐震化 等

保健福祉・医療分野

災害時医療救護・搬送体制の整備(ドクターヘリの活用及び運用強化など)
災害時保健医療体制の整備 等

産業分野

自立・分散型エネルギーシステムの導入等

富士山観光客等避難対策の推進、建設産業を担う人材の確保等 等

情報通信分野

被害情報の収集体制の確立(防災情報システムによる被害情報の収集体制の確立など)、通信機能の強化(Free Wi-Fi スポット整備の促進など) 等

交通・物流分野

災害時の避難や救援等に備えた道路の整備、リニア中央新幹線の整備、災害に強い市街地の形成(電柱の地中化など)、道の駅等への防災施設の整備 等

農林水産分野

農地の保全等による災害対策の推進、森林の公益的機能の維持・増進 等

国土保全分野

土砂災害対策の推進、富士山火山監視体制の整備 等

リスクコミュニケーション分野

地域の防災に関する人材育成及び学校における防災教育等の推進 等

老朽化対策分野

道路、橋梁、トンネル、公園施設、公営住宅等の老朽化対策 等

研究開発分野

富士山の噴火予測手法の確立等、木質バイオマス等の研究 等

7 施策の重点化

30の「最悪の事態」の中から、特に回避すべき15の「最悪の事態」を絞り込み、その施策の中から、本県の特性を踏まえ、施策の効力、緊急性等の観点から、重点化すべき施策を選定

耐震化等の対策、富士山火山噴火対策、土砂災害等による陸の孤島化対策、水害対策に係る施策 など

8 計画の推進と見直し

施策の進捗状況の把握するためのアクションプランを策定した上で、計画の進捗管理・見直しを行うための体制を整備し、計画の推進管理を実施

9 今後のスケジュール

26年度

・27年3月末 国へ素案を提出

27年度

・議会説明、パブコメを実施し、年度内に計画を決定